

半 期 報 告 書

(第76期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

日本信販株式会社

(941003)

第76期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月6日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本信販株式会社

目 次

	頁
第76期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業実績】	8
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	65
当中間連結会計期間	67
前中間会計期間	69
当中間会計期間	71

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月6日

【中間会計期間】 第76期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 日本信販株式会社

【英訳名】 Nippon Shinpan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大森 一 廣

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷3丁目33番5号

【電話番号】 03(3811)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 主計・税務グループ グループマネージャー 山下 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷3丁目33番5号

【電話番号】 03(3811)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 主計・税務グループ グループマネージャー 山下 信 一

【縦覧に供する場所】 日本信販株式会社 関東第1地区本部
(横浜市中区尾上町4丁目57番地)
日本信販株式会社 関西地区本部
(大阪市北区曽根崎新地2丁目2番16号)
日本信販株式会社 中部地区本部
(名古屋市中村区名駅3丁目28番12号)
日本信販株式会社 関東第2地区本部
(さいたま市桜木町1丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
取扱高 (百万円)	2,453,310	2,297,400	1,919,586	4,818,533	4,274,398
営業収益 (百万円)	196,549	188,167	156,216	397,980	348,009
経常利益 (百万円)	8,198	13,943	9,797	11,732	28,840
中間(当期)純利益 (百万円)	3,169	4,260	3,401	4,142	3,442
純資産額 (百万円)	124,277	123,450	129,948	122,158	127,126
総資産額 (百万円)	7,249,802	6,575,142	5,212,450	6,783,847	5,455,246
1株当たり純資産額 (円)	417.20	415.94	431.63	412.72	424.75
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.64	14.39	11.30	13.93	11.57
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	1.7	1.9	2.5	1.8	2.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,659	51,675	137,556	7,658	159,677
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,216	4,301	7,068	15,961	38,463
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84,251	39,075	148,243	60,974	230,534
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	347,915	293,045	260,941	388,050	278,696
従業員数 (ほか、平均 臨時従業員数) (名)	9,507 (2,406)	8,743 (2,235)	6,464 (2,078)	9,046 (2,407)	6,648 (2,092)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
取扱高 (百万円)	1,900,690	1,765,915	1,679,877	3,729,369	3,497,179
営業収益 (百万円)	152,356	145,964	141,499	311,960	292,681
経常利益 (百万円)	4,696	10,433	8,041	5,930	26,642
中間(当期)純利益 (百万円)	149	3,466	3,180	515	4,614
資本金 (百万円)	36,712	36,712	36,712	36,712	36,712
発行済株式総数 (株)	303,178,100	303,178,100	303,178,100	303,178,100	303,178,100
純資産額 (百万円)	124,282	120,517	126,684	121,094	124,353
総資産額 (百万円)	5,696,593	5,064,264	4,494,950	5,255,254	4,719,968
1株当たり純資産額 (円)	409.93	397.51	417.92	399.42	410.19
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.49	11.43	10.49	1.70	15.22
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0.00	2.00	2.00	0.00	4.00
自己資本比率 (%)	2.2	2.4	2.8	2.3	2.6
従業員数 (ほか、平均 臨時従業員数) (名)	6,339 (2,092)	5,642 (1,940)	5,168 (1,872)	6,012 (2,100)	5,314 (1,910)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第75期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クレジット事業	6,128(2,037)
その他事業	336(41)
合計	6,464(2,078)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、参与及び嘱託社員は含んでおりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	5,168(1,872)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、参与及び嘱託社員は含んでおりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、全般的に厳しい状況が続きました。また、失業率が高水準で推移するなど雇用情勢も依然として厳しく、個人消費の回復も見込み薄な状況にありました。

一方、リテール金融市場は新たなビジネス機会を求めた企業の参入が相次ぎ、厳しい競争が展開されております。

このような状況のなかで当社は、4ヶ年の中期経営計画「N i c o S V P L A N」の2年目を迎え、「新体制の早期定着」と「経営基盤の強化」をはかってまいりました。

営業面におきましては、総合あっせん部門での新規大型提携カード発行とICカードの発行準備を整え、個品あっせん部門においては、従来にも増して資金調達を兼ね備えた提携ローンを拡大し、また融資部門では、小口融資を中心としたカードローンの推進などをはかってまいりました。

さらに、EC（電子商取引）市場におきましては、マーケットニーズにマッチした決済システムの導入・拡大を積極的に進め、携帯電話を活用した電子ショッピングであるモバイルマーケティングシステム「m o o g（モーグ）」のサービスを開始いたしました。また、各種EC決済システムにおいてもリニューアルをはかり、インターネットを通じた申込受付システムなどを開発し、さらなる利便性の向上をはかってまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の取扱高は1兆9,195億86百万円（前年同期比16.4%減）、営業収益は1,562億16百万円（前年同期比17.0%減）、経常利益は97億97百万円（前年同期比29.7%減）、および中間純利益は34億1百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

なお、当社を取り巻く経営環境と安定収益体質を確立するための継続した経営基盤の強化および当中間連結会計期間の業績の動向を勘案し、当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき2円といたしました。

今後ご満足いただける商品、機能、サービスの提供により、お客様のニーズに幅広くお応えできるよう努力を続けるとともに、新しいビジネス・チャンネルの拡大をはかってまいります。

主な部門別の状況は以下のとおりであります。

〔総合あっせん部門〕

当部門のクレジットカード事業は、石油元売大手のエクソンモービルグループとの提携による「シナジーカード」、国内携帯電話最大手のNTTドコモグループとの提携による「D o C o M o N I C O Sカード」など新規大型提携カードの発行を実現いたしました。特に、NTTドコモグループとは、「N I C O Sカード」での携帯電話料金支払いについても提携しており、増大する通信料決済の分野に取り組むことで、カード決済の裾野の広がりが期待できます。

一方、ICカードの分野では、平成15年1月に予定している本格発行に先駆け、「国内クレジットアプリケーション」を搭載した接触型ICおよび「ID機能」を持たせた非接触型ICの両機能を搭載し

た最先端の「ハイブリッドカード」を一部先行発行するとともに、IC対応端末の加盟店様への設置を8月より開始いたしました。これにより会員の皆様に安心してご利用いただくためのICカード発行準備が整いました。

また、当社が保有するVISA/MasterCardの国際ブランドやETCカード発行権を活用したカード業務受託の契約会社数を拡大するとともに、すでに初のICカード発行業務を受注、納品いたしました。

さらに、カード加盟店様向けに「NICOS加盟店デスク」を開設し、お問い合わせに対応するヘルプデスクサービスを強化するとともに、「NICOS加盟店ニュース」を発刊し、「NICOSカード」をお取り扱いいただく加盟店様とのコミュニケーションの強化に努めてまいりました。

ネットビジネス関連では、各種EC決済システムのリニューアルをはかり、SOHO（スモールオフィス・ホームオフィス）から大型提携先まであらゆるネットインフラに対応可能な「NICOS ECカード決済システム」の開発を行い、マーケットニーズにあわせた決済システムの導入・拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の取扱高は8,636億47百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

〔個品あっせん部門〕

当部門の審査業務を集中して行う「クレジットセンター」が、東京・大阪の2ヶ所で本格稼働に至り、営業力・コスト競争力・リスク管理力の強化をはかってまいりました。

また、ショッピングクレジット事業はリフォーム分野などの新マーケットへの参入、オートローン事業は中古車市場での取引拡大により、お客様の利便性向上をはかってまいりました。

一方、EC市場においては、ECクレジットの契約書面電子化システムの開発やオートローンの申込受付をインターネット上で可能とした「NICOS ECダイレクトオートローンシステム」の開発を行い、お客様やご提携先のニーズに応えてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の取扱高は1,408億15百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

〔信用保証部門〕

当部門の提携ショッピングクレジット事業および提携オートローン事業は、引き続き金融機関との資金調達を兼ね備えた提携ローンを積極的に拡大し、収益性の向上に努めてまいりました。

また、消費者ローン保証事業は、「小口カードローン」や「目的ローン」商品の推進とともに、金融機関の回収業務などの業務支援および既存ホームページを活用した「NICOS EC融資保証システム」の提案を行い、優良債権の確保と提携関係の強化に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の取扱高は3,899億21百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

〔融資部門〕

当部門の消費者ローン事業は、カードローン「マイベスト」・「提携マイベスト」、インターネットでの申し込みから利用までが可能な「バーチャルマイベスト」、女性専用カード「マイベストミュー」など、小口融資を中心としたカードローンの推進と提携型目的ローン「住まい計画」を積極的に展開し、新規会員の創造とご提携先の開拓をはかってまいりました。

また、営業力の強化と効率性を実現するため、「NICOSキャッシュターミナル」での業務を「支店」に移設し、事業体質の改革に努めてまいりました。

一方、カードキャッシング事業では、金融機関とのATM開放契約の締結拡大により、利便性と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の取扱高は5,090億73百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

〔その他部門〕

当部門では、集金代行業業、金融サービス事業などのフィービジネスの拡大をはかってまいりました。

集金代行業業におきましては、ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じてレンタルするASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）型商品である「NICOSビルプロセッシングサービス」と「NICOSECコンビニ決済代行システム」を主力に積極的な新規提携先の拡大をはかりました。口座振替決済機能・コンビニ決済機能のご提供に加え、ご提携先のニーズの多い業務などを中心に商品の機能アップに努めてまいりました。

また、金融サービス事業におきましては、お客様のニーズにマッチした保険商品の通信販売を積極的に推進いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の取扱高は161億27百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度に引き続き売掛債権の流動化を積極的に推進したことにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は収入となりましたが、資金効率を鑑み借入金の返済に充てた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ177億55百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は2,609億41百万円（前年同期比321億4百万円減少）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,375億56百万円の収入（前中間連結会計期間は516億75百万円の支出）となりました。これは、主にカードキャッシング、ショッピングクレジットの債権の流動化によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は70億68百万円の支出（前中間連結会計期間は43億1百万円の支出）となりました。これは、主にICカード発行に伴うソフトウェア開発等の設備投資によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1,482億43百万円の支出（前中間連結会計期間は390億75百万円の支出）となりました。これは、短期借入金および長期借入金の返済等によるものです。

2 【営業実績】

(1) 部門別営業収益

部門	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
総合あっせん	26,756	82.8	17.1
個品あっせん	13,077	52.2	8.4
信用保証	12,833	81.6	8.2
融資	93,786	93.0	60.0
その他	7,802	64.4	5.0
金融収益	1,960	91.7	1.3
計	156,216	83.0	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別取扱高

部門	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
総合あっせん	863,647 (861,349)	90.1	45.0
個品あっせん	140,815 (131,864)	48.5	7.3
信用保証	389,921 (374,837)	93.5	20.3
融資	509,073 (509,073)	84.7	26.5
その他	16,127	52.1	0.9
計	1,919,586	83.6	100.0

(注) 1 各部門の取扱高の範囲は次のとおりであります。

総合あっせん及び クレジット対象額に会員(顧客)手数料を加算した金額であり、リボルビング払い
 個品あっせん の場合はクレジット対象額であります。
 信用保証 消費者ローンについては顧客に対する融資額、その他は金融機関等に対する保証
 総額に保証料を加算した金額であります。
 融資 顧客に対する融資額であります。
 その他 フィービジネス及びビル賃貸等については収入額、不動産等の商品販売は販売高
 であります。

2 取扱高の()内は元本取扱高であります。

(3) クレジットカード有効会員数、利用者数及び加盟店数

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
総合あっせん(クレジットカード有効会員数)	16,468,822人	14,837,131人
個品あっせん(利用者数)	1,498,497人	531,777人
信用保証(利用者数)	2,834,359人	2,469,334人
融資(利用者数)	3,479,300人	2,345,156人
加盟店数	1,323,279店	1,416,085店

(注) 利用者数のうち融資部門は貸出先数であり、それ以外の部門は請求件数であります。

(4) 部門別信用供与件数

区分	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
	件数(件)	前年同期比(%)
総合あっせん(クレジットカード新規発行枚数)	717,368	87.3
個品あっせん	494,465	61.6
信用保証	806,169	97.2
融資	10,446,731	86.5
計	12,464,733	85.8

(5) 融資における業種別貸出状況

業種	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)
製造業	4,146	0.3	77	4,076	0.4	65
農業						
林業						
漁業						
鉱業	190	0.0	1	200	0.0	1
建設業	4,097	0.3	77	2,042	0.2	64
電気・ガス・熱供給・水道業	748	0.1	1	646	0.1	1
運輸・通信業	1,635	0.1	15	1,924	0.2	11
卸売・小売業、飲食店	11,394	0.8	103	9,791	0.9	83
金融・保険業	15,325	1.1	18	4,269	0.4	9
不動産業	23,523	1.7	230	10,044	0.9	164
サービス業	15,607	1.1	298	14,351	1.3	260
地方公共団体	2,122	0.2	6	1,639	0.2	5
個人	1,302,664	94.3	3,478,474	1,014,473	95.4	2,344,493
その他						
合計	1,381,457	100.0	3,479,300	1,063,460	100.0	2,345,156

(6) 融資における担保別貸出状況

担保の種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
有価証券	32,765百万円	25,044百万円
債権	4,348百万円	1,420百万円
商品		
不動産	170,906百万円	136,492百万円
その他	2,463百万円	2,248百万円
計	210,483百万円	165,206百万円
保証	21,307百万円	2,286百万円
信用	1,149,665百万円	895,967百万円
合計	1,381,457百万円	1,063,460百万円

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	642,422,000
計	642,422,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「本会社の発行する株式の総数は642,422,000株とする。但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月6日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	303,178,100	303,178,100	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 ユーロネクスト (パリ) フランクフルト 証券取引所(GBC)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式
計	303,178,100	303,178,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日		303,178,100		36,712		68,511

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	23,324	7.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	15,647	5.16
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	14,808	4.88
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	10,694	3.53
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	8,602	2.84
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	7,636	2.52
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	7,033	2.32
信和投資会	東京都文京区本郷3丁目33番5号	6,727	2.22
共栄火災海上保険相互会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	6,565	2.17
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	4,933	1.63
計		105,972	34.95

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000 (相互保有株式) 普通株式 3,860,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 298,097,000	298,097	同上
単元未満株式	普通株式 1,177,100		同上
発行済株式総数	303,178,100		
総株主の議決権		298,097	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式65,000株(議決権65個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式130株及び信販商事株式会社所有の相互保有株式650株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本信販株式会社	東京都文京区本郷 3丁目33番5号	44,000		44,000	0.01
(相互保有株式) 南日本信販株式会社	熊本市辛島町5番1号	2,429,000		2,429,000	0.80
信販商事株式会社	東京都文京区本郷 3丁目16番4号	1,431,000		1,431,000	0.47
計		3,904,000		3,904,000	1.29

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	215	229	272	234	203	193
最低(円)	175	202	205	196	181	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりです。

(1)退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	大塩善久	平成14年11月25日
取締役	石川重次	同上
代表取締役社長	山田洋二	平成14年11月28日

(2)役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経理部担当 関連事業部担当 総務部担当 不動産部担当 関東第1地区リージョナル・ディレクター	常務取締役	経理部担当 関連事業部担当 関東第1地区リージョナル・ディレクター	四辻英隆	平成14年11月18日
常務取締役	管理本部担当 九州地区リージョナル・ディレクター	常務取締役	事業企画本部担当 事業企画本部長 中部地区リージョナル・ディレクター	照山光一	同上
取締役		専務取締役	管理本部担当 九州地区リージョナル・ディレクター	大塩善久	同上
取締役		取締役	総務部担当 不動産部担当	石川重次	同上
代表取締役 会長		代表取締役 副社長	社長補佐 事業企画本部管掌 営業本部管掌	安藤重寿	平成14年11月28日
代表取締役 社長	営業本部長	常務取締役	営業本部担当 営業本部長 東京地区リージョナル・ディレクター	大森一廣	同上
専務取締役	広告宣伝部担当 財務本部担当 個人情報部担当 審査部担当 東京地区リージョナル・ディレクター 関東第2地区リージョナル・ディレクター	専務取締役	広告宣伝部担当 財務本部担当 個人情報部担当 審査部担当 関東第2地区リージョナル・ディレクター	伊藤忠臣	同上

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省産業政策局長発60産局第291号)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間において作成していた「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省産業政策局長発60産局第291号)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		296,458		265,240		232,123	
2 割賦売掛金	1 4 6	2,483,073		1,657,368		1,818,565	
3 信用保証割賦 売掛金		3,501,503		2,979,426		3,077,001	
4 販売用不動産		21,121		18,058		18,993	
5 繰延税金資産		45,335		45,804		45,481	
6 その他		49,532		141,693		151,367	
7 貸倒引当金		204,355		187,313		191,810	
流動資産合計		6,192,669	94.2	4,920,278	94.4	5,151,723	94.4
固定資産							
1 有形固定資産	3						
(1) 建物及び構築物	4	34,408		21,790		23,418	
(2) 器具及び備品		1,882		1,112		1,199	
(3) 土地	4	125,762		90,679		92,596	
(4) 建設仮勘定		1,577		1,577		1,577	
(5) その他		33,894	197,524	18,747	133,907	20,339	139,130
2 無形固定資産		36,096		33,943		34,132	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4	56,369		41,894		43,086	
(2) 固定化営業債権		57,956		32,368		37,202	
(3) 繰延税金資産		34,982		43,734		44,870	
(4) その他		41,440		34,124		35,222	
(5) 貸倒引当金		41,896	148,852	27,802	124,320	30,121	130,260
固定資産合計		382,473	5.8	292,171	5.6	303,522	5.6
資産合計		6,575,142	100.0	5,212,450	100.0	5,455,246	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	7	23,768		16,345		19,442	
2	買掛金		107,171		60,164		76,441	
3	信用保証買掛金		3,501,503		2,979,426		3,077,001	
4	短期借入金	4	1,163,185		910,003		1,020,975	
5	1年以内に返済予 定の長期借入金	4	524,164		387,097		417,648	
6	未払法人税等		2,434		2,143		3,087	
7	割賦利益繰延	2	100,692		54,557		54,713	
8	賞与引当金		5,786		4,431		3,868	
9	その他		91,815		85,636		63,941	
	流動負債合計		5,520,523	84.0	4,499,809	86.3	4,737,121	86.9
固定負債								
1	長期借入金	4	871,451		549,635		558,309	
2	退職給付引当金		17,479		17,899		17,184	
3	役員退職慰勞 引当金		599		615		667	
4	その他		20,207		2,859		3,110	
	固定負債合計		909,737	13.8	571,010	11.0	579,271	10.6
	負債合計		6,430,261	97.8	5,070,819	97.3	5,316,392	97.5
(少数株主持分)								
	少数株主持分		21,430	0.3	11,681	0.2	11,727	0.2
(資本の部)								
	資本金		36,712	0.6			36,712	0.7
	資本準備金		68,511	1.0			68,511	1.2
	連結剰余金		32,954	0.5			31,529	0.6
	その他有価証券 評価差額金		3,607	0.1			494	0.0
	為替換算調整勘定		10,026	0.1			8,480	0.2
	計		124,543	1.9			127,777	2.3
	自己株式		0	0.0			3	0.0
	子会社の所有する 親会社株式		1,092	0.0			647	0.0
	資本合計		123,450	1.9			127,126	2.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金				36,712	0.7		
資本剰余金				68,511	1.3		
利益剰余金				34,325	0.7		
その他有価証券 評価差額金				708	0.0		
為替換算調整勘定				8,534	0.2		
自己株式				357	0.0		
資本合計				129,948	2.5		
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,575,142	100.0	5,212,450	100.0	5,455,246	100.0

【中間連結損益及び剰余金結合計算書、中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益及び 剰余金結合計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 総合あっせん収益		32,329		26,756		61,080	
2 個品あっせん収益	1	25,058		13,077		37,697	
3 信用保証収益		15,720		12,833		27,970	
4 融資収益	1	100,814		93,786		195,508	
5 その他の収益		12,108		7,802		21,346	
6 金融収益							
(1) 受取利息		1,973		1,797		3,492	
(2) 受取配当金		163		163		337	
(3) その他		2,136		1,960		576	4,406
営業収益合計		188,167	100.0	156,216	100.0	348,009	100.0
営業費用							
1 販売費及び 一般管理費							
(1) 貸倒引当金 繰入額		43,250		38,201		80,659	
(2) 給料手当		32,783		25,689		57,124	
(3) その他		70,421	146,455	62,235	126,125	133,438	271,223
2 金融費用							
(1) 支払利息		28,098		20,345		49,105	
(2) その他		474	28,573	707	21,053	219	49,324
営業費用合計		175,028	93.0	147,178	94.2	320,548	92.1
営業利益		13,139	7.0	9,037	5.8	27,461	7.9
営業外収益							
1 連結調整勘定 償却額		32				32	
2 持分法による 投資利益		213		277		293	
3 保険配当金		474		467		919	
4 雑収入		84	804	14	759	134	1,379
経常利益		13,943	7.4	9,797	6.3	28,840	8.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益及び 剰余金結合計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		金額(百万円)	百分比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別利益									
1 固定資産売却益	2	9				4,359			
2 投資有価証券 売却益		303		29		669			
3 子会社売却益	3					1,188			
4 その他		2	315	0.2	29	0.0	2	6,220	1.8
特別損失									
1 固定資産売却損	4	552		577		1,094			
2 店舗等整理費用				1,347					
3 投資有価証券 評価損		231		390		12,941			
4 法人債権整理 処分損						11,982			
5 販売用不動産 評価損		4,292				4,292			
6 割増退職金				1,269		954			
7 ゴルフ会員権 評価損		11				26			
8 その他		425	5,513	2.9	189	3,773	2.4	1,728	33,021
税金等調整前 中間(当期)純利益			8,745	4.7		6,053	3.9		2,039
法人税、住民税 及び事業税		1,741		1,252		7,103			
法人税等調整額		2,251	3,993	2.1	1,126	2,379	1.5	9,572	2,469
少数株主利益			491	0.3		272	0.2		1,065
中間(当期)純利益			4,260	2.3		3,401	2.2		3,442
連結剰余金期首残高			28,693						28,693
連結剰余金減少高									
1 配当金						606		606	
連結剰余金 中間期末(期末)残高			32,954						31,529

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
1 資本準備金 期首残高		68,511	68,511
資本剰余金中間 期末残高			68,511
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
1 連結剰余金 期首残高		31,529	31,529
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		3,401	3,401
利益剰余金減少高			
1 配当金		606	606
利益剰余金中間 期末残高			34,325

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		8,745	6,053	2,039
減価償却費		16,308	10,615	27,242
貸倒引当金繰入額		43,250	38,201	80,659
販売用不動産評価損		4,292		4,292
受取利息及び受取配当金		2,136	1,960	3,829
支払利息		28,098	20,345	49,105
固定資産売却益				4,359
投資有価証券売却益		303	29	669
投資有価証券評価損		231	390	12,941
法人債権整理処分損				11,982
子会社売却益				1,188
割賦売掛金の減少 (は増加)額		118,730	120,751	98,082
棚卸資産の減少額		482	934	2,426
その他流動資産の 減少(は増加)額		6,537	39,834	14,513
買掛金・支払手形の 減少額		19,210	19,374	46,847
その他流動負債の増加 (は減少)額		4,686	23,163	8,725
その他		4,113	73	3,366
小計		23,635	159,331	212,004
利息及び配当金の受取額		2,127	1,937	3,797
利息の支払額		27,777	21,552	49,460
法人税等支払額		2,390	2,160	6,664
営業活動による キャッシュ・フロー		51,675	137,556	159,677

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		804	1,250	1,045
有形固定資産の 売却による収入		555	281	17,780
投資有価証券の 取得による支出		2,046	4	2,189
投資有価証券の 売却による収入		1,155	320	3,007
ソフトウェア開発 による支出		4,753	6,111	9,119
連結範囲の変更を伴う子会 社の売却による減少額				49,060
その他		1,592	304	2,163
投資活動による キャッシュ・フロー		4,301	7,068	38,463
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 返済による支出(純額)		51,809	108,341	112,165
長期借入れによる収入		291,566	190,129	484,880
長期借入金の 返済による支出		283,196	229,353	607,007
社債の発行による収入		4,500		4,500
配当金の支払額			606	606
少数株主への 配当金の支払額		135	70	135
財務活動による キャッシュ・フロー		39,075	148,243	230,534
現金及び現金同等物に係る 換算差額		48	0	48
現金及び現金同等物 の減少額		95,004	17,755	109,271
現金及び現金同等物 の期首残高		388,050	278,696	388,050
連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額				81
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		293,045	260,941	278,696

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社.....20社 主要な連結子会社名 青森日本信販株式会社 秋田日本信販株式会社 山形日本信販株式会社 日本信販岐阜株式会社 近畿日本信販株式会社 西日本信販株式会社 西部日本信販株式会社 南日本信販株式会社 国内信販株式会社 インターナショナル・ファクタリング株式会社 NS Australia Pty. Ltd. Nippon Shinpan U.S.A. Inc. 当中間連結会計期間中の増減(増加) 1社 会社設立によるもの エヌ・エス債権回収株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社ヒューマンリンク 日本信販インフォメーションシステム株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社.....14社 主要な連結子会社名 青森日本信販株式会社 秋田日本信販株式会社 山形日本信販株式会社 日本信販岐阜株式会社 近畿日本信販株式会社 西日本信販株式会社 西部日本信販株式会社 南日本信販株式会社 NS Australia Pty. Ltd. 当中間連結会計期間中の増減(減少) 1社 会社清算によるもの 株式会社ピネット</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社ヒューマンリンク 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社.....15社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。 当連結会計年度中の増減(増加) 1社 会社設立によるもの エヌ・エス債権回収株式会社 (減少) 5社 会社清算によるもの Nippon Shinpan U.S.A. Inc. 株式売却によるもの 国内信販株式会社 エヌ・エス・リースサービス株式会社 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないもの 日信建設株式会社 インターナショナル・ファクタリング株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社ヒューマンリンク 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 9社</p> <p>主要な会社の名称 株式会社ヒューマンリンク 日本信販インフォメーションシステム株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>主要な会社の名称 Princeville Corp.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社ビクターコンシューマークレジット</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社</p> <p>主要な会社の名称 株式会社ヒューマンリンク</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社の名称 Princeville Corp.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社ビクターコンシューマークレジット</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社</p> <p>主要な会社の名称 株式会社ヒューマンリンク 当連結会計年度中の増減 (増加) 2社 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないもの 日信建設株式会社 インターナショナル・ファクタリング株式会社 (減少) 5社 会社清算によるもの 日本信販インフォメーションシステム株式会社 日本自動車流通機構株式会社 エリアリンクス株式会社 株式会社エヌ・エス・オフィスシステムズ 中飛観光株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社の名称 Princeville Corp. 当連結会計年度中の増減 (減少) 2社 株式売却によるもの 伊東マリンタウン株式会社 日本興亜クレジットサービス株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社ビクターコンシューマークレジット</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は9社であり、すべて6月30日を中間決算日としております。 中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券(時価のあるもの) ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ...移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ ...時価法 (ハ)たな卸資産 販売用不動産 ...個別原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は4社であり、すべて6月30日を中間決算日としております。 中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 その他有価証券(時価のあるもの) ... 同左 その他有価証券(時価のないもの) ... 同左 (ロ)デリバティブ ... 同左 (ハ)たな卸資産 販売用不動産 ... 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は5社であり、すべて12月31日を決算日としております。 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 その他有価証券(時価のあるもの) ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ... 同左 (ロ)デリバティブ ... 同左 (ハ)たな卸資産 販売用不動産 ... 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 ...定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産 ...ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払賞与(前中間連結会計期間末残高6,888百万円)については、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15 平成13年2月14日)の公表に伴い、当中間連結会計期間より「賞与引当金」として区分掲記しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 ... 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(ソフトウェア) ...社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 ... 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(ソフトウェア) ... 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払賞与(前連結会計年度末残高5,053百万円)については、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15 平成13年2月14日)の公表に伴い、当連結会計年度より「賞与引当金」として区分掲記しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 提出会社については、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 提出会社については、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ... 繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ... 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ... 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ... ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ... 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ... 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ... 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ... 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ... 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ... 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 リース用資産 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「リース用資産」(当中間連結会計期間末残高33,894百万円)については、金額に重要性がなくなったため当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」として表示しております。</p> <p>2 役員退職慰労引当金 前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」(前中間連結会計期間末残高646百万円)については、より明瞭に表示するために当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	
<p>(中間連結損益及び剰余金結合計算書)</p> <p>1 リース売上利益 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「リース売上利益」(当中間連結会計期間3,678百万円)については、金額に重要性がなくなったため当中間連結会計期間より「その他の収益」に含めて表示しております。</p> <p>2 固定資産売却損 前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前中間連結会計期間230百万円)については、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 リース用資産除却損 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「リース用資産除却損」(当中間連結会計期間3,024百万円)については、金額に重要性がなくなったため当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 リース用資産の新規取得額 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「リース用資産の新規取得額」(当中間連結会計期間 3,669百万円)については、金額に重要性がなくなったため当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																																										
1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。	1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。	1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>307,306</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>794,310</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>1,381,457</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,483,073</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	307,306	個品あっせん	794,310	融資	1,381,457	計	2,483,073	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>223,279</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>370,627</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>1,063,460</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,657,368</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	223,279	個品あっせん	370,627	融資	1,063,460	計	1,657,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>233,504</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>383,826</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>1,201,234</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,818,565</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	233,504	個品あっせん	383,826	融資	1,201,234	計	1,818,565																																																												
部門	金額 (百万円)																																																																																											
総合あっせん	307,306																																																																																											
個品あっせん	794,310																																																																																											
融資	1,381,457																																																																																											
計	2,483,073																																																																																											
部門	金額 (百万円)																																																																																											
総合あっせん	223,279																																																																																											
個品あっせん	370,627																																																																																											
融資	1,063,460																																																																																											
計	1,657,368																																																																																											
部門	金額 (百万円)																																																																																											
総合あっせん	233,504																																																																																											
個品あっせん	383,826																																																																																											
融資	1,201,234																																																																																											
計	1,818,565																																																																																											
2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。	2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。	2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前連結会計年度末 残高 (百万円)</th> <th>当中間連結会計期間 受入額 (百万円)</th> <th>当中間連結会計期間 実現額 (百万円)</th> <th>当中間連結会計期間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>3,154</td> <td>31,993</td> <td>32,329</td> <td>2,819</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>46,389</td> <td>25,897</td> <td>25,058</td> <td>47,228</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>43,098</td> <td>12,146</td> <td>15,720</td> <td>39,525</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>12,350</td> <td>99,583</td> <td>100,814</td> <td>11,120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104,993</td> <td>169,621</td> <td>173,922</td> <td>100,692</td> </tr> </tbody> </table>	部門	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当中間連結会計期間 受入額 (百万円)	当中間連結会計期間 実現額 (百万円)	当中間連結会計期間 期末残高 (百万円)	総合あっせん	3,154	31,993	32,329	2,819	個品あっせん	46,389	25,897	25,058	47,228	信用保証	43,098	12,146	15,720	39,525	融資	12,350	99,583	100,814	11,120	計	104,993	169,621	173,922	100,692	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前連結会計年度末 残高 (百万円)</th> <th>当中間連結会計期間 受入額 (百万円)</th> <th>当中間連結会計期間 実現額 (百万円)</th> <th>当中間連結会計期間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>2,064</td> <td>26,543</td> <td>26,756</td> <td>1,851</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>10,391</td> <td>13,799</td> <td>13,515</td> <td>10,676</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>31,593</td> <td>13,487</td> <td>12,833</td> <td>32,247</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>10,663</td> <td>63,606</td> <td>64,487</td> <td>9,782</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,713</td> <td>117,437</td> <td>117,592</td> <td>54,557</td> </tr> </tbody> </table>	部門	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当中間連結会計期間 受入額 (百万円)	当中間連結会計期間 実現額 (百万円)	当中間連結会計期間 期末残高 (百万円)	総合あっせん	2,064	26,543	26,756	1,851	個品あっせん	10,391	13,799	13,515	10,676	信用保証	31,593	13,487	12,833	32,247	融資	10,663	63,606	64,487	9,782	計	54,713	117,437	117,592	54,557	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前連結会計年度末 残高 (百万円)</th> <th>当連結会計年度 受入額 (百万円)</th> <th>当連結会計年度 実現額 (百万円)</th> <th>当連結会計年度 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>3,154</td> <td>60,577</td> <td>61,667</td> <td>2,064</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>46,389</td> <td>31,776</td> <td>67,774</td> <td>10,391</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>43,098</td> <td>24,737</td> <td>36,242</td> <td>31,593</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>12,350</td> <td>189,948</td> <td>191,635</td> <td>10,663</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104,993</td> <td>307,039</td> <td>357,320</td> <td>54,713</td> </tr> </tbody> </table>	部門	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当連結会計年度 受入額 (百万円)	当連結会計年度 実現額 (百万円)	当連結会計年度 期末残高 (百万円)	総合あっせん	3,154	60,577	61,667	2,064	個品あっせん	46,389	31,776	67,774	10,391	信用保証	43,098	24,737	36,242	31,593	融資	12,350	189,948	191,635	10,663	計	104,993	307,039	357,320	54,713
部門	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当中間連結会計期間 受入額 (百万円)	当中間連結会計期間 実現額 (百万円)	当中間連結会計期間 期末残高 (百万円)																																																																																								
総合あっせん	3,154	31,993	32,329	2,819																																																																																								
個品あっせん	46,389	25,897	25,058	47,228																																																																																								
信用保証	43,098	12,146	15,720	39,525																																																																																								
融資	12,350	99,583	100,814	11,120																																																																																								
計	104,993	169,621	173,922	100,692																																																																																								
部門	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当中間連結会計期間 受入額 (百万円)	当中間連結会計期間 実現額 (百万円)	当中間連結会計期間 期末残高 (百万円)																																																																																								
総合あっせん	2,064	26,543	26,756	1,851																																																																																								
個品あっせん	10,391	13,799	13,515	10,676																																																																																								
信用保証	31,593	13,487	12,833	32,247																																																																																								
融資	10,663	63,606	64,487	9,782																																																																																								
計	54,713	117,437	117,592	54,557																																																																																								
部門	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当連結会計年度 受入額 (百万円)	当連結会計年度 実現額 (百万円)	当連結会計年度 期末残高 (百万円)																																																																																								
総合あっせん	3,154	60,577	61,667	2,064																																																																																								
個品あっせん	46,389	31,776	67,774	10,391																																																																																								
信用保証	43,098	24,737	36,242	31,593																																																																																								
融資	12,350	189,948	191,635	10,663																																																																																								
計	104,993	307,039	357,320	54,713																																																																																								
3 有形固定資産の減価償却累計額は285,977百万円であります。	3 有形固定資産の減価償却累計額は184,169百万円であります。	3 有形固定資産の減価償却累計額は208,864百万円であります。																																																																																										
4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。	4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。	4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。																																																																																										
(イ)担保差入資産	(イ)担保差入資産	(イ)担保差入資産																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>1,239,176</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,988</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,242,024</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	割賦売掛金	1,239,176	建物及び構築物	1,988	土地	221	投資有価証券	638	計	1,242,024	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>871,822</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,817</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>874,218</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	割賦売掛金	871,822	建物及び構築物	1,817	土地	221	投資有価証券	356	計	874,218	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>900,977</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,899</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>903,442</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	割賦売掛金	900,977	建物及び構築物	1,899	土地	221	投資有価証券	344	計	903,442																																																						
科目	金額 (百万円)																																																																																											
割賦売掛金	1,239,176																																																																																											
建物及び構築物	1,988																																																																																											
土地	221																																																																																											
投資有価証券	638																																																																																											
計	1,242,024																																																																																											
科目	金額 (百万円)																																																																																											
割賦売掛金	871,822																																																																																											
建物及び構築物	1,817																																																																																											
土地	221																																																																																											
投資有価証券	356																																																																																											
計	874,218																																																																																											
科目	金額 (百万円)																																																																																											
割賦売掛金	900,977																																																																																											
建物及び構築物	1,899																																																																																											
土地	221																																																																																											
投資有価証券	344																																																																																											
計	903,442																																																																																											
(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。	(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。	(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。																																																																																										

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																								
(口)担保付借入金	(口)担保付借入金	(口)担保付借入金																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>128,804</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)</td> <td>1,022,861</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,151,666</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	短期借入金	128,804	長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	1,022,861	計	1,151,666	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>53,786</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)</td> <td>734,019</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>787,806</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	短期借入金	53,786	長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	734,019	計	787,806	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>55,064</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)</td> <td>737,953</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>793,018</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	短期借入金	55,064	長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	737,953	計	793,018
科目	金額 (百万円)																									
短期借入金	128,804																									
長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	1,022,861																									
計	1,151,666																									
科目	金額 (百万円)																									
短期借入金	53,786																									
長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	734,019																									
計	787,806																									
科目	金額 (百万円)																									
短期借入金	55,064																									
長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	737,953																									
計	793,018																									
<p>5 個品あっせん債権を流動化した残高は98,598百万円であり ます。</p> <p>6 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付 帯するキャッシングに対して の貸付金が含まれておりま す。なお、当該貸付金につ いては、貸出契約の際に設定 した額(契約限度額)のうち、当 社グループが与信した額(利 用限度額)の範囲内で顧客が 随時借入を行うことができ る契約となっております。同契 約に係る融資未実行残高は、 4,904,987百万円でありま す(当中間連結会計期間末に 残高のない顧客の融資未実 行残高を含む)。なお、同契 約は融資実行されずに終了 するものもあり、かつ利用 限度額についても当社グル ープが任意に増減させるこ とができるものであるため 融資未実行残高は当社グル ープのキャッシュ・フロー に重要な影響を与えるも のではありません。</p> <p>7 中間期末日満期手形の会計 処理については、手形交換 日をもって決済処理して おります。なお、当中間 連結会計期間の末日は金 融機関の休日であったた め、次の中間期末日満 期手形が中間期末残高 に含まれております。 支払手形 908百万円</p>	<p>5 債権を流動化した残高は 次のとおりであります。 個品あっせん 115,780百万 円 融資 164,380百万円</p> <p>6 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン 及びクレジットカードに付 帯するキャッシングに対 しての貸付金が含まれて おります。なお、当該貸 付金については、貸出契 約の際に設定した額(契 約限度額)のうち、当社 グループが与信した額(利 用限度額)の範囲内で顧 客が随時借入を行うこと ができる契約となってい ます。同契約に係る融 資未実行残高は、4,612, 173百万円でありま す(当中間連結会計期 間末に残高のない顧客 の融資未実行残高を含 む)。なお、同契約は 融資実行されずに終了 するものもあり、かつ、 利用限度額についても 当社グループが任意に 増減させることができ るものであるため融資 未実行残高は当社グル ープのキャッシュ・フ ローに重要な影響を 与えるものではありません。</p> <p>7</p>	<p>5 債権を流動化した残高は 次のとおりであります。 個品あっせん 129,184百万 円 融資 50,000百万円</p> <p>6 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン 及びクレジットカードに付 帯するキャッシングに対 しての貸付金が含まれて おります。なお、当該貸 付金については、貸出契 約の際に設定した額(契 約限度額)のうち、当社 グループが与信した額(利 用限度額)の範囲内で顧 客が随時借入を行うこと ができる契約となってい ます。同契約に係る融 資未実行残高は、4,651, 922百万円でありま す(当連結会計年度末 に残高のない顧客の融 資未実行残高を含む)。 なお、同契約は融資 実行されずに終了する ものもあり、かつ、利 用限度額についても当 社グループが任意に 増減させることができ るものであるため融資 未実行残高は当社グル ープのキャッシュ・フ ローに重要な影響を 与えるものではありません。</p> <p>7 期末日満期手形の会計 処理については、手形 交換日をもって決済 処理してあります。な お、当連結会計年度 の末日は金融機関の 休日であったため、 次の期末日満期手 形が期末残高に含 まれております。 支払手形 818百万円</p>																								

(中間連結損益及び剰余金結合計算書、中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																										
<p>1 個品あっせん収益には債権流動化により発生した収益が4,473百万円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> </table> <p>5 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <p>なお、()内は元本取扱高であります。</p>	土地	8百万円	建物及び構築物	0	計	9	土地	382百万円	建物及び構築物	169	計	552	<p>1 営業収益には債権流動化により発生した収益が次のとおり含まれております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">5,833百万円</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">29,298百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> </table> <p>5 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <p>なお、()内は元本取扱高であります。</p>	個品あっせん	5,833百万円	融資	29,298百万円	土地	210百万円	建物及び構築物	367	計	577	<p>1 営業収益には債権流動化により発生した収益が次のとおり含まれております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">10,645百万円</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">3,905百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,616百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,742</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> </table> <p>3 子会社売却益の内訳は、国内信販株式会社に係るものが606百万円、エヌ・エス・リースサービス株式会社に係るものが582百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">897百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,094</td></tr> </table> <p>5 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <p>なお、()内は元本取扱高であります。</p>	個品あっせん	10,645百万円	融資	3,905百万円	土地	1,616百万円	建物及び構築物	2,742	計	4,359	土地	897百万円	建物及び構築物	196	計	1,094				
土地	8百万円																																											
建物及び構築物	0																																											
計	9																																											
土地	382百万円																																											
建物及び構築物	169																																											
計	552																																											
個品あっせん	5,833百万円																																											
融資	29,298百万円																																											
土地	210百万円																																											
建物及び構築物	367																																											
計	577																																											
個品あっせん	10,645百万円																																											
融資	3,905百万円																																											
土地	1,616百万円																																											
建物及び構築物	2,742																																											
計	4,359																																											
土地	897百万円																																											
建物及び構築物	196																																											
計	1,094																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">958,248 (954,990)</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">290,577 (266,066)</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td style="text-align: right;">416,860 (400,499)</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">600,778 (600,778)</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,935</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,297,400</td></tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	958,248 (954,990)	個品あっせん	290,577 (266,066)	信用保証	416,860 (400,499)	融資	600,778 (600,778)	その他	30,935	計	2,297,400	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">863,647 (861,349)</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">140,815 (131,864)</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td style="text-align: right;">389,921 (374,837)</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">509,073 (509,073)</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,127</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,919,586</td></tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	863,647 (861,349)	個品あっせん	140,815 (131,864)	信用保証	389,921 (374,837)	融資	509,073 (509,073)	その他	16,127	計	1,919,586	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">1,883,844 (1,877,939)</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">425,130 (392,405)</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td style="text-align: right;">788,476 (760,511)</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">1,130,757 (1,130,757)</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,189</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,274,398</td></tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	1,883,844 (1,877,939)	個品あっせん	425,130 (392,405)	信用保証	788,476 (760,511)	融資	1,130,757 (1,130,757)	その他	46,189	計	4,274,398
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	958,248 (954,990)																																											
個品あっせん	290,577 (266,066)																																											
信用保証	416,860 (400,499)																																											
融資	600,778 (600,778)																																											
その他	30,935																																											
計	2,297,400																																											
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	863,647 (861,349)																																											
個品あっせん	140,815 (131,864)																																											
信用保証	389,921 (374,837)																																											
融資	509,073 (509,073)																																											
その他	16,127																																											
計	1,919,586																																											
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	1,883,844 (1,877,939)																																											
個品あっせん	425,130 (392,405)																																											
信用保証	788,476 (760,511)																																											
融資	1,130,757 (1,130,757)																																											
その他	46,189																																											
計	4,274,398																																											
<p>(注) 従来、独立掲記しておりました「リース」部門(当中間連結会計期間取扱高19,470百万円)については、金額に重要性がなくなったため当中間連結会計期間より「その他」部門に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(注) 従来、独立掲記しておりました「リース」部門(当連結会計年度取扱高24,130百万円)については、金額に重要性がなくなったため当連結会計年度より「その他」部門に含めて表示することといたしました。</p>																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 296,458 百万円	現金及び預金勘定 265,240 百万円	現金及び預金勘定 232,123 百万円
流動資産の その他に含まれる 389	流動資産の その他に含まれる 499	流動資産の その他に含まれる 50,341
短期貸付金	短期貸付金	短期貸付金
計 296,848	計 265,740	計 282,465
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 3,802	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 4,799	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 3,768
現金及び 現金同等物 293,045	現金及び 現金同等物 260,941	現金及び 現金同等物 278,696

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23,729</td> <td>4,215</td> <td>27,945</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,251</td> <td>2,505</td> <td>16,757</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,478</td> <td>1,710</td> <td>11,188</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	23,729	4,215	27,945	減価償却累計額相当額	14,251	2,505	16,757	中間期末残高相当額	9,478	1,710	11,188	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,315</td> <td>4,392</td> <td>21,708</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,747</td> <td>2,032</td> <td>12,779</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,567</td> <td>2,360</td> <td>8,928</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17,315	4,392	21,708	減価償却累計額相当額	10,747	2,032	12,779	中間期末残高相当額	6,567	2,360	8,928	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19,551</td> <td>3,999</td> <td>23,551</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,148</td> <td>2,130</td> <td>15,279</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,402</td> <td>1,869</td> <td>8,272</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	19,551	3,999	23,551	減価償却累計額相当額	13,148	2,130	15,279	期末残高相当額	6,402	1,869	8,272
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	23,729	4,215	27,945																																															
減価償却累計額相当額	14,251	2,505	16,757																																															
中間期末残高相当額	9,478	1,710	11,188																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	17,315	4,392	21,708																																															
減価償却累計額相当額	10,747	2,032	12,779																																															
中間期末残高相当額	6,567	2,360	8,928																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	19,551	3,999	23,551																																															
減価償却累計額相当額	13,148	2,130	15,279																																															
期末残高相当額	6,402	1,869	8,272																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 5,305百万円 1年超 6,347 合計 11,653	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,038百万円 1年超 5,173 合計 9,212	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,310百万円 1年超 4,335 合計 8,645																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,280百万円 減価償却費相当額 2,969 支払利息相当額 248	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,735百万円 減価償却費相当額 2,494 支払利息相当額 163	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,110百万円 減価償却費相当額 5,534 支払利息相当額 434																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ... 同左 利息相当額の算定方法 ... 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ... 同左 利息相当額の算定方法 ... 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	87	89	2
(2) その他	31	32	0
合計	118	121	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	47,032	39,905	7,127
(2) 債券 その他	12	284	271
合計	47,044	40,189	6,855

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 6,879百万円

非上場債券 2,100百万円

優先出資証券 999百万円

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	78	79	1
(2) その他	31	31	0
合計	109	111	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	29,654	28,448	1,205
合計	29,654	28,448	1,205

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,819百万円

優先出資証券 999百万円

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	77	79	1
(2) その他	31	31	0
合計	109	111	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	30,138	29,267	871
合計	30,138	29,267	871

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,969百万円

優先出資証券 999百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 金利関連

当社グループは、借入金を対象として将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

2 通貨関連

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について、連結会社は、クレジットカード・ショッピングクレジット・消費者ローン等の「クレジット事業」以外に、一部で保険代理店等の「その他事業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高(営業収益)の合計及び営業利益の合計額に占める「クレジット事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメント売上高(営業収益)の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 415.94円	1株当たり純資産額 431.63円	1株当たり純資産額 424.75円
1株当たり中間純利益 14.39円	1株当たり中間純利益 11.30円	1株当たり当期純利益 11.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これらによる1株当たり情報への影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)		3,401	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)		3,401	
期中平均株式数(株)		301,080,309	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、当社は代行部分に係る退職給付債務(年金資産の返還相当額を控除後)の消滅処理と代行部分に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務の未処理額を全額費用処理するため、当連結会計年度において、おおよそ9,000百万円の特別利益が発生する見込みであります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		214,086		245,054		211,632		
2	1 4 7	1,882,942		1,463,513		1,619,275		
3		2,652,917		2,459,505		2,545,003		
4		20,375		17,837		18,643		
5		43,930		42,526		42,228		
6		55,011		31,403		99,678		
7		29,846		105,501		49,327		
8		173,852		169,032		172,896		
流動資産合計		4,725,258	93.3	4,196,309	93.4	4,412,892	93.5	
固定資産								
1	3 4	142,010		130,085		132,269		
2 無形固定資産								
(1)		33,027		31,126		31,298		
(2)		2,663		2,647		2,654		
計		35,690		33,773		33,952		
3								
(1)		38,920		44,043		45,230		
(2)	4	163,984		118,540		125,744		
(3)		41,599		27,802		30,121		
計		161,305		134,781		140,853		
固定資産合計		339,006	6.7	298,640	6.6	307,075	6.5	
資産合計		5,064,264	100.0	4,494,950	100.0	4,719,968	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1	8	20,593		14,886		17,494			
2		94,090		55,583		70,373			
3		2,652,917		2,459,505		2,545,003			
4		945,612		788,602		894,177			
5	4	384,218		370,225		397,836			
6		1,048		1,242		1,518			
7	2	59,226		40,488		40,340			
8		4,276		3,769		3,309			
9		77,921		85,860		64,795			
流動負債合計			4,239,904	83.7		3,820,164	85.0	4,034,850	85.5
固定負債									
1	4	682,992		528,391		541,543			
2		15,601		16,275		15,582			
3		599		583		619			
4		4,649		2,851		3,018			
固定負債合計			703,842	13.9		548,101	12.2	560,764	11.9
負債合計			4,943,747	97.6		4,368,266	97.2	4,595,614	97.4
(資本の部)									
資本金									
資本金			36,712	0.7		-	-	36,712	0.8
資本準備金									
資本準備金			68,511	1.4		-	-	68,511	1.4
利益準備金									
利益準備金			6,028	0.1		-	-	6,028	0.1
その他の剰余金									
1		8,000		-		8,000			
2		5,046		-		5,588			
その他の剰余金 合計			13,046	0.3		-	-	13,588	0.3
その他有価証券 評価差額金									
その他有価証券 評価差額金			3,780	0.1		-	-	484	0.0
自己株式									
自己株式			-	-		-	-	3	0.0
資本合計			120,517	2.4		-	-	124,353	2.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金		-	-	36,712	0.8	-	-
資本剰余金							
1 資本準備金		-		68,511		-	
資本剰余金合計		-	-	68,511	1.5	-	-
利益剰余金							
1 利益準備金		-		6,028		-	
2 任意積立金		-		10,000		-	
3 中間未処分利益		-		6,162		-	
利益剰余金合計		-	-	22,191	0.5	-	-
その他有価証券 評価差額金		-	-	721	0.0	-	-
自己株式		-	-	8	0.0	-	-
資本合計		-	-	126,684	2.8	-	-
負債資本合計		5,064,264	100.0	4,494,950	100.0	4,719,968	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 総合あっせん収益			28,240		24,998		55,199
2 個品あっせん収益	1		14,913		11,068		25,407
3 信用保証収益			9,099		9,893		18,438
4 融資収益	1		79,884		82,107		162,670
5 その他の収益			11,795		11,000		25,699
6 金融収益							
(1) 受取利息		1,481		1,867		2,785	
(2) その他		550	2,032	561	2,429	2,481	5,266
営業収益合計			145,964	100.0	141,499	100.0	292,681
営業費用							
1 販売費及び 一般管理費							
(1) 販売費及び 一般管理費		73,967		72,837		145,864	
(2) 減価償却費	2	6,750		7,049		13,645	
(3) 貸倒引当金 繰入額		32,625	113,343	34,642	114,529	65,579	225,090
2 金融費用							
(1) 支払利息		22,387		18,652		41,819	
(2) その他		256	22,643	707	19,359	-	41,819
営業費用合計			135,986	93.2	133,889	94.6	266,909
営業利益			9,978	6.8	7,610	5.4	25,771
営業外収益			454	0.3	431	0.3	870
経常利益			10,433	7.1	8,041	5.7	26,642
特別利益	3		375	0.3	12	0.0	7,308
特別損失	4		4,754	3.3	3,246	2.3	31,924
税引前中間(当期) 純利益			6,054	4.1	4,807	3.4	2,025
法人税、住民税 及び事業税		194		567		1,998	
法人税等調整額		2,394	2,588	1.7	1,060	1,627	4,587
中間(当期)純利益			3,466	2.4	3,180	2.2	4,614
前期繰越利益			1,580		2,982		1,580
中間配当額			-		-		606
中間(当期)未処分 利益			5,046		6,162		5,588

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ ...時価法</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産 ...個別原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 その他有価証券(時価のあるもの) ... 同左</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) ... 同左</p> <p>(2)デリバティブ ... 同左</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産 ... 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 その他有価証券(時価のあるもの) ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ... 同左</p> <p>(2)デリバティブ ... 同左</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産 ... 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法 ただし、平成10年 3月31日以前に取得した貸与資産については定率法。</p> <p>(2)ソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)ソフトウェア 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)ソフトウェア 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (追加情報) 前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払賞与(前中間会計期間末残高5,396百万円)については、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15 平成13年2月14日)の公表に伴い、当中間会計期間より「賞与引当金」として区分掲記しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (追加情報) 前期まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました未払賞与(前期末残高3,734百万円)については、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15 平成13年2月14日)の公表に伴い、当期より「賞与引当金」として区分掲記しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引 (3)ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。	6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)収益の計上基準</p> <p>(イ) 顧客手数料 ...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。</p> <p>総合あっせん ...主として7・8分法</p> <p>個品あっせん ...主として7・8分法</p> <p>信用保証 ...主として残債方式</p> <p>融資 ...残債方式</p> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <p>7・8分法 ...手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法</p> <p>残債方式 ...元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法</p> <p>(ロ) 加盟店手数料 ...加盟店との立替払契約履行時に一括して計上しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等(投資その他の資産)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)収益の計上基準</p> <p>(イ) 顧客手数料 ... 同左</p> <p>(ロ) 加盟店手数料 ... 同左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)収益の計上基準</p> <p>(イ) 顧客手数料 ... 同左</p> <p>(ロ) 加盟店手数料 ... 同左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 リース用資産 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「リース用資産」(当中間会計期間末残高22,540百万円)については、金額に重要性がなくなったため当中間会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 役員退職慰労引当金 前中間会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」(前中間会計期間末残高646百万円)については、より明瞭に表示するために当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	
<p>(中間損益計算書)</p> <p>リース売上利益 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「リース売上利益」(当中間会計期間2,058百万円)については、金額に重要性がなくなったため当中間会計期間より「その他の収益」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて計上しておりました自己株式(前中間会計期間末残高0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	
		<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																																																																										
1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。	1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。	1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>254,583</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>485,810</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>1,142,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,882,942</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	254,583	個品あっせん	485,810	融資	1,142,548	合計	1,882,942	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>201,344</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>314,429</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>947,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,463,513</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	201,344	個品あっせん	314,429	融資	947,740	合計	1,463,513	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>211,550</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>323,267</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>1,084,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,619,275</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	211,550	個品あっせん	323,267	融資	1,084,457	合計	1,619,275																																																												
部門	金額 (百万円)																																																																																											
総合あっせん	254,583																																																																																											
個品あっせん	485,810																																																																																											
融資	1,142,548																																																																																											
合計	1,882,942																																																																																											
部門	金額 (百万円)																																																																																											
総合あっせん	201,344																																																																																											
個品あっせん	314,429																																																																																											
融資	947,740																																																																																											
合計	1,463,513																																																																																											
部門	金額 (百万円)																																																																																											
総合あっせん	211,550																																																																																											
個品あっせん	323,267																																																																																											
融資	1,084,457																																																																																											
合計	1,619,275																																																																																											
2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。	2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。	2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前期末 残高 (百万円)</th> <th>当中間 会計期間 受入額 (百万円)</th> <th>当中間 会計期間 実現額 (百万円)</th> <th>当中間 会計期間 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>2,264</td> <td>27,941</td> <td>28,240</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>21,938</td> <td>18,139</td> <td>14,913</td> <td>25,164</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>25,396</td> <td>4,714</td> <td>9,099</td> <td>21,011</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>12,313</td> <td>78,655</td> <td>79,884</td> <td>11,084</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,911</td> <td>129,451</td> <td>132,136</td> <td>59,226</td> </tr> </tbody> </table>	部門	前期末 残高 (百万円)	当中間 会計期間 受入額 (百万円)	当中間 会計期間 実現額 (百万円)	当中間 会計期間 末残高 (百万円)	総合あっせん	2,264	27,941	28,240	1,965	個品あっせん	21,938	18,139	14,913	25,164	信用保証	25,396	4,714	9,099	21,011	融資	12,313	78,655	79,884	11,084	計	61,911	129,451	132,136	59,226	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前期末 残高 (百万円)</th> <th>当中間 会計期間 受入額 (百万円)</th> <th>当中間 会計期間 実現額 (百万円)</th> <th>当中間 会計期間 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,819</td> <td>24,801</td> <td>24,998</td> <td>1,621</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>6,920</td> <td>10,439</td> <td>10,527</td> <td>6,832</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>20,937</td> <td>11,207</td> <td>9,893</td> <td>22,252</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>10,662</td> <td>51,928</td> <td>52,809</td> <td>9,782</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,340</td> <td>98,376</td> <td>98,228</td> <td>40,488</td> </tr> </tbody> </table>	部門	前期末 残高 (百万円)	当中間 会計期間 受入額 (百万円)	当中間 会計期間 実現額 (百万円)	当中間 会計期間 末残高 (百万円)	総合あっせん	1,819	24,801	24,998	1,621	個品あっせん	6,920	10,439	10,527	6,832	信用保証	20,937	11,207	9,893	22,252	融資	10,662	51,928	52,809	9,782	計	40,340	98,376	98,228	40,488	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前期末 残高 (百万円)</th> <th>当期 受入額 (百万円)</th> <th>当期 実現額 (百万円)</th> <th>当期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>2,264</td> <td>54,754</td> <td>55,199</td> <td>1,819</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>21,938</td> <td>24,512</td> <td>39,529</td> <td>6,920</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>25,396</td> <td>13,980</td> <td>18,438</td> <td>20,937</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>12,313</td> <td>157,115</td> <td>158,765</td> <td>10,662</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,911</td> <td>250,362</td> <td>271,932</td> <td>40,340</td> </tr> </tbody> </table>	部門	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	総合あっせん	2,264	54,754	55,199	1,819	個品あっせん	21,938	24,512	39,529	6,920	信用保証	25,396	13,980	18,438	20,937	融資	12,313	157,115	158,765	10,662	計	61,911	250,362	271,932	40,340
部門	前期末 残高 (百万円)	当中間 会計期間 受入額 (百万円)	当中間 会計期間 実現額 (百万円)	当中間 会計期間 末残高 (百万円)																																																																																								
総合あっせん	2,264	27,941	28,240	1,965																																																																																								
個品あっせん	21,938	18,139	14,913	25,164																																																																																								
信用保証	25,396	4,714	9,099	21,011																																																																																								
融資	12,313	78,655	79,884	11,084																																																																																								
計	61,911	129,451	132,136	59,226																																																																																								
部門	前期末 残高 (百万円)	当中間 会計期間 受入額 (百万円)	当中間 会計期間 実現額 (百万円)	当中間 会計期間 末残高 (百万円)																																																																																								
総合あっせん	1,819	24,801	24,998	1,621																																																																																								
個品あっせん	6,920	10,439	10,527	6,832																																																																																								
信用保証	20,937	11,207	9,893	22,252																																																																																								
融資	10,662	51,928	52,809	9,782																																																																																								
計	40,340	98,376	98,228	40,488																																																																																								
部門	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)																																																																																								
総合あっせん	2,264	54,754	55,199	1,819																																																																																								
個品あっせん	21,938	24,512	39,529	6,920																																																																																								
信用保証	25,396	13,980	18,438	20,937																																																																																								
融資	12,313	157,115	158,765	10,662																																																																																								
計	61,911	250,362	271,932	40,340																																																																																								
3 有形固定資産の減価償却累計額は234,248百万円であります。	3 有形固定資産の減価償却累計額は182,510百万円であります。	3 有形固定資産の減価償却累計額は207,065百万円であります。																																																																																										
4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。	4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。	4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。																																																																																										
(イ)担保差入資産 割賦売掛金 812,082百万円 有形固定資産 2,155 投資その他の資産 74 計 814,312 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。	(イ)担保差入資産 割賦売掛金 774,187百万円 有形固定資産 1,984 投資その他の資産 31 計 776,204 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。	(イ)担保差入資産 割賦売掛金 802,135百万円 有形固定資産 2,066 投資その他の資産 75 計 804,276 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。																																																																																										
(ロ)担保付借入金 長期借入金 702,733百万円 (1年以内返済予定を含む)	(ロ)担保付借入金 長期借入金 697,359百万円 (1年以内返済予定を含む)	(ロ)担保付借入金 長期借入金 702,342百万円 (1年以内返済予定を含む)																																																																																										
(注) 当中間会計期間実現額には、債権流動化に伴う割賦利益繰延の減少額が含まれております。	(注) 当中間会計期間実現額には、債権流動化に伴う割賦利益繰延の減少額が含まれております。	(注) 当期実現額には、債権流動化に伴う割賦利益繰延の減少額が含まれております。																																																																																										

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																		
<p>5 偶発債務 関係会社の金融機関借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西日本信販(株)</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 個品あっせん債権を流動化した残高は32,924百万円であり ます。</p> <p>7 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、3,963,806百万円であり ます（当中間会計期間末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む）。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>8 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれて おります。 支払手形 684百万円</p>	会社名	金額 (百万円)	西日本信販(株)	500	計	500	<p>5 偶発債務 関係会社の金融機関借入金等に対する保証債務は次のとおり であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西日本信販(株)他</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>617</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 債権を流動化した残高は次の とおりであります。 個品あっせん 107,255百万円 融資 164,380百万円</p> <p>7 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、3,995,942百万円であり ます（当中間会計期間末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む）。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>8</p>	会社名	金額 (百万円)	西日本信販(株)他	617	計	617	<p>5 偶発債務 関係会社の金融機関借入金に対する保証債務は次のとおり であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西日本信販(株)</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 債権を流動化した残高は次の とおりであります。 個品あっせん 124,679百万円 融資 50,000百万円</p> <p>7 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、4,025,818百万円であり ます（当期末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む）。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれて おります。 支払手形 618百万円</p>	会社名	金額 (百万円)	西日本信販(株)	500	計	500
会社名	金額 (百万円)																			
西日本信販(株)	500																			
計	500																			
会社名	金額 (百万円)																			
西日本信販(株)他	617																			
計	617																			
会社名	金額 (百万円)																			
西日本信販(株)	500																			
計	500																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																				
<p>1 個品あっせん収益には債権流動化により発生した収益が3,042百万円含まれております。</p> <p>2 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,822百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,915</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,754</td> </tr> </table> <p>3 特別利益には、投資有価証券売却益367百万円を含んでおります。</p> <p>4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td>4,292百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,822百万円	無形固定資産	5,915	投資その他の資産	15	計	12,754	販売用不動産評価損	4,292百万円	<p>1 営業収益には債権流動化により発生した収益が次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>5,578百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>29,298百万円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,104百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,282</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,402</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>店舗等整理費用</td> <td>1,347百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td>1,269</td> </tr> </table>	個品あっせん	5,578百万円	融資	29,298百万円	有形固定資産	4,104百万円	無形固定資産	6,282	投資その他の資産	15	計	10,402	店舗等整理費用	1,347百万円	割増退職金	1,269	<p>1 営業収益には債権流動化により発生した収益が次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>9,041百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>3,905百万円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,422百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,009</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,463</td> </tr> </table> <p>3 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>762百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td>3,509</td> </tr> <tr> <td>子会社清算益</td> <td>2,994</td> </tr> </table> <p>4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>12,693百万円</td> </tr> <tr> <td>法人債権整理処分損</td> <td>11,982</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td>4,292</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td>954</td> </tr> </table>	個品あっせん	9,041百万円	融資	3,905百万円	有形固定資産	11,422百万円	無形固定資産	12,009	投資その他の資産	31	計	23,463	投資有価証券売却益	762百万円	子会社株式売却益	3,509	子会社清算益	2,994	投資有価証券評価損	12,693百万円	法人債権整理処分損	11,982	販売用不動産評価損	4,292	割増退職金	954
有形固定資産	6,822百万円																																																					
無形固定資産	5,915																																																					
投資その他の資産	15																																																					
計	12,754																																																					
販売用不動産評価損	4,292百万円																																																					
個品あっせん	5,578百万円																																																					
融資	29,298百万円																																																					
有形固定資産	4,104百万円																																																					
無形固定資産	6,282																																																					
投資その他の資産	15																																																					
計	10,402																																																					
店舗等整理費用	1,347百万円																																																					
割増退職金	1,269																																																					
個品あっせん	9,041百万円																																																					
融資	3,905百万円																																																					
有形固定資産	11,422百万円																																																					
無形固定資産	12,009																																																					
投資その他の資産	31																																																					
計	23,463																																																					
投資有価証券売却益	762百万円																																																					
子会社株式売却益	3,509																																																					
子会社清算益	2,994																																																					
投資有価証券評価損	12,693百万円																																																					
法人債権整理処分損	11,982																																																					
販売用不動産評価損	4,292																																																					
割増退職金	954																																																					

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																										
5 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は元本取扱高であります。	5 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は元本取扱高であります。	5 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は元本取扱高であります。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>832,340 (829,997)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>167,227 (155,598)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>281,856 (273,400)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>467,527 (467,527)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,964</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,765,915</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	832,340 (829,997)	個品あっせん	167,227 (155,598)	信用保証	281,856 (273,400)	融資	467,527 (467,527)	その他	16,964	計	1,765,915	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>785,798 (783,809)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>115,957 (109,046)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>315,618 (302,137)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>445,964 (445,964)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,538</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,679,877</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	785,798 (783,809)	個品あっせん	115,957 (109,046)	信用保証	315,618 (302,137)	融資	445,964 (445,964)	その他	16,538	計	1,679,877	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,675,013 (1,670,355)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>280,934 (262,727)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>574,353 (555,831)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>932,140 (932,140)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,737</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,497,179</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	1,675,013 (1,670,355)	個品あっせん	280,934 (262,727)	信用保証	574,353 (555,831)	融資	932,140 (932,140)	その他	34,737	計	3,497,179
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	832,340 (829,997)																																											
個品あっせん	167,227 (155,598)																																											
信用保証	281,856 (273,400)																																											
融資	467,527 (467,527)																																											
その他	16,964																																											
計	1,765,915																																											
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	785,798 (783,809)																																											
個品あっせん	115,957 (109,046)																																											
信用保証	315,618 (302,137)																																											
融資	445,964 (445,964)																																											
その他	16,538																																											
計	1,679,877																																											
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	1,675,013 (1,670,355)																																											
個品あっせん	280,934 (262,727)																																											
信用保証	574,353 (555,831)																																											
融資	932,140 (932,140)																																											
その他	34,737																																											
計	3,497,179																																											
(注) 従来、独立掲記しておりました「リース」部門(当中間会計期間取扱高5,589百万円)については、金額に重要性がなくなったため当中間会計期間より「その他」部門に含めて表示することといたしました。		(注) 従来、独立掲記しておりました「リース」部門(当期取扱高9,904百万円)については、金額に重要性がなくなったため当期より「その他」部門に含めて表示することといたしました。																																										

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,460</td> <td>3,305</td> <td>24,766</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,173</td> <td>1,783</td> <td>14,957</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,287</td> <td>1,521</td> <td>9,808</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	21,460	3,305	24,766	減価償却累計額相当額	13,173	1,783	14,957	中間期末残高相当額	8,287	1,521	9,808	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,054</td> <td>4,182</td> <td>21,237</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,617</td> <td>1,975</td> <td>12,592</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,437</td> <td>2,207</td> <td>8,644</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17,054	4,182	21,237	減価償却累計額相当額	10,617	1,975	12,592	中間期末残高相当額	6,437	2,207	8,644	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19,214</td> <td>3,415</td> <td>22,629</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,892</td> <td>1,761</td> <td>14,653</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,321</td> <td>1,654</td> <td>7,975</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	19,214	3,415	22,629	減価償却累計額相当額	12,892	1,761	14,653	期末残高相当額	6,321	1,654	7,975
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	21,460	3,305	24,766																																															
減価償却累計額相当額	13,173	1,783	14,957																																															
中間期末残高相当額	8,287	1,521	9,808																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	17,054	4,182	21,237																																															
減価償却累計額相当額	10,617	1,975	12,592																																															
中間期末残高相当額	6,437	2,207	8,644																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	19,214	3,415	22,629																																															
減価償却累計額相当額	12,892	1,761	14,653																																															
期末残高相当額	6,321	1,654	7,975																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,782百万円 1年超 5,454 合計 10,236	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,959百万円 1年超 4,966 合計 8,926	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,198百万円 1年超 4,142 合計 8,340																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,982百万円 減価償却費相当額 2,701 支払利息相当額 228	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,687百万円 減価償却費相当額 2,451 支払利息相当額 156	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,743百万円 減価償却費相当額 5,208 支払利息相当額 408																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …… 同左 利息相当額の算定方法 …… 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …… 同左 利息相当額の算定方法 …… 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、当社は代行部分に係る退職給付債務(年金資産の返還相当額を控除後)の消滅処理と代行部分に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務の未処理額を全額費用処理するため、当事業年度において、おおよそ9,000百万円の特別利益が発生する見込みであります。</p>	

(2) 【その他】

中間配当に関する事項

平成14年11月8日開催の取締役会において、第76期の中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額	606,267,940円
(ロ) 1株当たりの配当金額	2円
(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成14年12月2日(月)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第75期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成14年11月29日
関東財務局長に提出。 |

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月13日

日本信販株式会社

代表取締役社長 山田 洋二 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	浅田 永治	印
関与社員	公認会計士	秋山 卓司	印
関与社員	公認会計士	岩本 正	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本信販株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月5日

日本信販株式会社

代表取締役社長 大森 一 廣 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	浅	田	永	治	印
関与社員	公認会計士	秋	山	卓	司	印
関与社員	公認会計士	岩	本	正		印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本信販株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月13日

日本信販株式会社

代表取締役社長 山田 洋二 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	浅田 永治	⑩
関与社員	公認会計士	秋山 卓司	⑩
関与社員	公認会計士	岩本 正	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本信販株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月5日

日本信販株式会社

代表取締役社長 大森 一 廣 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	浅	田	永	治	印
関与社員	公認会計士	秋	山	卓	司	印
関与社員	公認会計士	岩	本	正		印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本信販株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。